

■ 公社等見直し計画の概要

(単位:百万円)

参考資料

法人概要	事業の意義 ・ 主な事業内容	出資等 金額	県の 出資等 金額	県出資 割合	財務・経営状況 (H28決算)										県の財政的関与状況 (H28決算)					経営効率化・収支改善等に向けた取組内容等
					貸借対照表					正味財産増減計算書 (損益計算書)					④債務保証 損失補償 残高	⑤県の 長期貸付 残高	⑥債務元利償 還金に対する 県依存率	補助金	委託料	
					資産	負債	うち長期 借入金	①正味財産 (純資産) [▲は債務超過]	②正味財産 -基本財産等 [▲は累積損失]	経常収益	経常費用	当期 経常損益	③当期一般 正味財産増減 [当期純損益]							
1 【(公財)山形県企業振興公社 【代表者】理事長 石澤義久 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】S36.6.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】商工労働部中小企業振興課	中小企業支援法に基づく指定法人・中小企業 新事業活動促進法に基づく中核的支援機関 ⇒・中小企業の総合的支援機関(経営診断・ 助言、創業支援、設備貸与、下請取引あっせ ん等) ・県産業創造支援センター管理運営(指定管理)	293	158	53.9%	4,022	2,728	2,170	1,294	1,001	1,205	1,204	5	44	431	2,090	0%	184	91	【支出】業務効率化による経費節減 【収入】会員新規確保による会費収入増、債権回収の向上及び受託収益増 【体制】役員14(常勤3,うち県OB3)、職員80(正職員23,うち県派遣3)	
2 【山形県信用保証協会 【代表者】理事長 加藤祐悦 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】S24.8.24 【所管】商工労働部中小企業振興課	信用保証協会法の規定により国から設立認可 を受けた県内唯一の法人 ⇒中小企業者等が融資を受ける際の信用保証 業務	10,841	5,788	53.4%	369,595	338,786	0	30,809	19,968	3,777	2,905	872	666	9	0	0%	533	0	【支出】給与の適切な見直し、事務の合理化・効率化による経費節減 【収入】中小企業・小規模事業者などのニーズ掘り起こし 【体制】役員21(常勤4名,うち県職員1 県OB1)、職員82(正職員71)	
3 【(公財)山形県産業技術振興機構 【代表者】理事長 結城章夫 【所在地】山形市松葉2-2-1 【設立】H16.4.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】商工労働部工業戦略技術振興課	県内企業の技術開発力・付加価値生産性の向 上などものづくり支援、新産業・新技術の創 出をしていくため設立 ⇒・産学官連携の推進 ・有機エレクトロニクス産業の確立に向けた取組 等	1,650	875	53.0%	7,206	5,313	5,230	1,893	243	393	477	▲84	▲84	0	5,230	0%	191	51	【支出】管理費の節減,効率的な執行 【収入】国等の公募型研究開発資金等の確保 【体制】役員8(常勤2,うち県OB2)、職員31(正職員9,うち県派遣6 県OB1)	
4 【(公財)山形大学産業研究所 【代表者】理事長 飯塚博 【所在地】米沢市城南4-3-16 【設立】S58.9.26(H26.4.1 公財移行) 【所管】商工労働部工業戦略技術振興課	大学と地域企業を円滑に結び付け、工業技術 に関する振興を図るため、民間企業が中心と なり、県、米沢市などが出資し設立 ⇒・研究開発支援事業 ・産学官連携交流支援事業	105	27	25.4%	109	0	0	109	5	6	6	0	0	0	0	0%	0	0	【支出】効率的な運営に努め、管理費支出の抑制 【収入】確実な会員収入の確保 【体制】役員8(常勤0)、職員1(正職員1)	
5 【(公社)山形県観光物産協会 【代表者】会長 平井康博 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】S9.4.1(H25.4.1 公社移行) 【所管】観光文化センター観光立県推進課	観光・物産事業の振興、国際観光の振興、観 光施設の整備運営及び山形県産品の販路拡大 等 ⇒・観光振興(誘客推進) ・物産振興(物産展開催、おいしい山形プ ラザ運営)等	10	0	0.0%	9,846	8,841	0	1,005	995	698	705	▲8	▲12	8,754	0	8%	136	62	【支出】経費の節減に努め、効率的な経営(いこいの村庄内H28.10廃止) 【収入】会員確保、物産振興事業拡大等による収入確保 【体制】役員37(常勤2,うち県OB2)、職員28(正職員12) 【その他】県出資はないが、損失補償が87.5億円あるため、公社等見直しの対象 山形新幹線新庄延伸事業に係る借入金はH31年度完済予定	
6 【(公財)山形県国際交流協会 【代表者】代表理事 佐々木孝之 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】H3.3.25(H24.4.1 公財移行) 【所管】観光文化センター国際交 流推進課国際交流室	県民の国際理解と国際交流を推進するため、 県、市町村等が出資し設立 ⇒・在住外国人支援事業:日本語教室等 ・県国際交流センター管理運営(指定管理) 等	375	268	71.5%	384	3	0	381	6	59	56	3	3	0	0	0%	10	30	【支出】効率的な事務執行、業務量に見合う人員配置により経費節減 【収入】受託事業拡大等による収入確保策を検討 【体制】役員8(常勤2,うち県OB2)、職員7 【その他】中期経営計画(H29~33)を策定し、事業実施(今後財源確保策を検討)	
7 【(公財)やまがた農業支援セン 【代表者】理事長 若松正俊 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S45.5.15(H23.4.1公財移行) 【所管】農林水産部農業経営・担い手支援 課	農地中間管理機構としての指定法人、農業を 担う人材の育成・確保、農業・農村を起点と する6次産業化などを推進 ⇒・農用地利用集積事業 ・新規就農促進事業 ・農商工連携事業 等	2,041	883	43.3%	5,231	2,747	2,533	2,485	443	1,693	1,692	1	1	82	2,021	0%	364	7	【支出】必要最小限の人員体制 【収入】資産の効率的運用、償還金の回収・督促 【体制】役員9(常勤3,うち県OB3)、職員44(正職員20,うち県派遣1 県OB9)	
8 【山形県漁業信用基金協会 【代表者】理事長 木村和浩 【所在地】酒田市船場町2-2-1 【設立】S28.6.13 【所管】農林水産部農業経営・担い手支援 課	中小漁業融資保証法に基づく認可法人 ⇒・中小漁業者が融資を受ける際の信用保証 業務	667	398	59.6%	2,701	1,817	326	883	154	19	14	5	5	0	0	0%	0	0	【支出】平成14年度から役員報酬廃止、平成25年度に再任用制度を導入 【収入】漁協との連携による保証引受拡大、求償権の計画的回収 【体制】役員8(常勤0)、職員2(正職員2,うち県OB1) 【その他】経営改善計画(H24~33)を策定し、経営健全化に努力 基金規模を拡大し経営基盤を安定させるため、H31全国広域合併予定	
9 【(公社)山形県青果物生産出荷安 定基金協会 【代表者】会長 長澤豊 【所在地】山形市七日町3-1-16 【設立】S46.6.1(H25.4.1 公社移行) 【所管】農林水産部園芸農業推進課	青果物の価格安定のため、法に基づく国の制 度の受け皿として指定を受けた法人 ⇒・野菜等銘柄産地育成価格安定対策事業 等	285	100	35.1%	703	292	0	411	127	154	153	2	2	0	0	0%	7	0	【支出】人件費縮減(職員の役職手当廃止等)、会議の簡素化等による経費節減 【収入】新規事業受託 【体制】役員13(常勤1,うち県OB1)、職員3(正職員1)	

法人概要	事業の意義 主な事業内容	出資等 金額	県の出資等 金額		財務・経営状況 (H28決算)									県の財政的関与状況 (H28決算)					経営効率化・収支改善等に向けた取組内容等
			県出資 割合	貸借対照表				正味財産増減計算書 (損益計算書)					④債務保証・ 損失補償 残高	⑤県の 長期貸付 残高	⑥債務元利償 還金に対する 県依存率	補助金	委託料		
				資産	負債	うち長期 借入金	①正味財産 (純資産) ▲は債務超過	②正味財産 -基本財産等 ▲は累積損失	経常収益	経常費用	当期 経常損益	③当期一般 正味財産増減 [当期純損益]							
10 (公社)山形県畜産協会 【代表者】会長 長澤豊 【所在地】山形市七日町3-1-16 【設立】S30.12.19 (H25.4.1 公社移行) 【所管】農林水産部畜産振興課	県、全農、農協中央会、市町村等が出資し、畜産振興と畜産経営の健全な発展のために設立 ⇒・肉用牛肥育経営安定対策事業 ・肉用子牛生産者補給金制度 等	333	147	43.9%	1,721	380	0	1,341	1,008	189	185	4	4	0	0	0%	15	2	【支出】人件費や管理費、事業内容を精査し、支出見直し 【収入】国の事業等の積極的な活用 【体制】役員14(常勤1, うち県OB1)、職員11(正職員6, うち県OB2)
11 (一社)山形県系統豚普及センター 【代表者】理事長 黒井徳夫 【所在地】酒田市地見興屋字名ヶ沢67 【設立】H6.4.1 (H25.4.1 一社移行) 【所管】農林水産部畜産振興課	養豚振興に必要な系統豚の維持・増殖、優良種豚供給のため、全農が中心となり、県、その他(農協中央会、市町村、各農協)が出資し設立 ⇒・優良種豚の生産と安定供給 ・肥育用子豚の生産・供給 ・系統豚「ガッサンエル」の維持・増殖 等	51	15	29.6%	187	125	0	62	12	475	452	22	22	0	0	0%	0	0	【支出】施設設備等保守点検徹底による利用年限延長、飼料購入に係る協議による経費削減 【収入】種豚・肉豚供給拡大等による収入確保 【体制】役員9(常勤1)、職員13(正職員10) 【その他】経営改善に取り組んだ結果。H28決算において累積損失を解消
12 (公財)山形県水産振興協会 【代表者】理事長 佐藤正明 【所在地】鶴岡市三瀬字宮の前32-1 【設立】S57.4.8 (H25.4.1 公財移行) 【所管】農林水産部水産振興課	県内水産業振興、水産資源確保のため設立 ⇒・種苗生産及び供給事業(アヒ、ヒメ、フナ、クワガ、トラフグ、ニジマス、ヤマメ、サケマス、イワナ) 等	199	108	54.0%	293	96	0	197	▲2	179	176	4	4	0	0	0%	0	143	【支出】人件費など固定経費の削減、見直し等 【収入】ニーズが見込まれる種苗の安定生産 【体制】役員8(常勤1, うち県OB1)、職員21(正職員9) 【その他】中期経営計画(H24~33)を策定し、BKD(細菌性腎臓病)による魚の全場的処分等による損失を補てんするため経営健全化に努力
13 (公財)山形県林業公社 【代表者】理事長 細野武司 【所在地】山形市長谷堂字馬場2265 【設立】S42.4.1 (H25.4.1 公財移行) 【所管】農林水産部林業振興課	森林の造成・整備推進のため、国の制度や枠組みに基づき県が設立 ⇒・分収林事業 ・県営林管理経営業務 等	10	10	100.0%	54,176	38,519	30,048	15,656	15,646	121	426	▲0	▲0	10,000	20,420	95%	116	29	【支出】機能統合による役員報酬減、管理費の節減 【収入】間伐材の有利な販売、バイオマス用林地残材の販売 【体制】役員6(常勤1, うち県OB1)、職員13(正職員8) 【機能統合の状況】 ○ 理事長、副理事長、専務理事、事務局長は兼務 (H22.4~) ○ 事務所を統合し、管理経費削減 (H23) ○ 林業労働力対策部門をみどり推進機構に統合 (H23)
14 (公財)山形県みどり推進機構 【代表者】理事長 細野武司 【所在地】山形市長谷堂字馬場2265 【設立】S61.7.22 (H25.4.1 公財移行) 【所管】農林水産部林業振興課	県土緑化運動、林業従事者の育成・確保、緑の募金事業等の推進のため、県のアウトソーシング先、事業の推進母体として、国制度や枠組みに基づき県、市町村等が設立 ⇒・緑化推進事業 ・緑の募金事業 ・県民の森、源流の森管理運営(指定管理) ・樹木診断、監視、調査 等	2,735	1,826	66.8%	2,934	42	0	2,892	157	211	220	▲10	41	0	0	0%	52	81	【支出】退職者の嘱託職員振替等による人件費の節減 【収入】森林公園の指定管理受託、高性能林業機械貸付による収入増 【体制】役員7(常勤1)、職員17(正職員6, うち県OB1)
15 (公財)山形県建設技術センター 【代表者】理事長 上坂克己 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S54.4.1 (H25.4.1 公財移行) 【所管】県土整備部管理課	県及び市町村の建設行政の円滑な推進を図ることを目的として県・市町村等が設立主体となり設立 ⇒・建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業 ・下水道施設維持関連事業 ・積算・工事監理等発注者支援事業	73	41	56.9%	2,666	815	0	1,851	1,778	2,594	2,614	▲20	▲20	0	0	0%	0	2,275	【支出】受託業務量平準化、業務効率化による経費削減 【収入】道路メンテナンスに係る市町村との協定等による点検等包括的支援、受託拡大 【体制】役員9(常勤3, うち県OB3)、職員74(正職員63, うち県OB6) 【その他】中期経営計画(H29~33)策定。イワナ老朽化対策等に係る技術支援、市町村の建設技術者不足等に対する研修、技術相談・助言の充実強化、災害復旧時の初期支援、収益源の多様化
16 山形県土地開発公社 【代表者】理事長 若松正俊 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S48.3.31 【所管】県土整備部県土利用政策課	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共事業の用地取得等について県の代行機関として県が設立 ⇒・用地取得のあっせん等受託事業 等	30	30	100.0%	797	138	0	659	629	194	209	▲15	▲10	0	0	0%	0	179	【支出】事業量に対応した体制見直し等による経費削減 【収入】あっせん等事業の受託見込みの的確な把握 【体制】役員8(常勤2, うち県OB2)、職員26(正職員14) ○ 理事長は土地開発公社/道路公社/住宅供給公社を兼務 ○ 事務局長、同次長、総務課長は道路公社を兼務
17 山形県道路公社 【代表者】理事長 若松正俊 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S46.4.1 【所管】県土整備部道路保全課	地方道路公社法により県が設立 ⇒・山形駅西口駐車場(霞城セントラル)の運営管理 等	366	366	100.0%	1,372	1,006	129	366	0	129	129	0	0	129	0	0%	0	0	【支出】退職不補充、嘱託職員代替等で人件費削減 【収入】パークアンドライド等のPR 【体制】役員6(常勤1, 県OB1)、職員8(正職員1) 【その他】H42.12廃止予定(山形駅西口駐車場事業終了)、H28.3西蔵王有料道路事業終了 【役職員の兼務等】(H17~) ○ 理事長は土地開発公社/道路公社/住宅供給公社を兼務 ○ 道路公社の常勤理事は土地開発公社非常勤理事を兼務 ○ 道路公社の事務局長、同次長、総務課長は土地開発公社を兼務 ○ 住宅供給公社の専務理事、常務理事は土地開発公社の非常勤理事を兼務
18 山形県住宅供給公社 【代表者】理事長 若松正俊 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S40.11.15 【所管】県土整備部建築住宅課	地方住宅供給公社法に基づき県が設立 ⇒・分譲事業(蔵王みはらしの丘等) ・地域づくり支援事業(まちなかの住環境改善、中山間地域の定住促進、住宅関連施設等の整備支援、公営住宅マシント支援) ・賃貸事業(嶋地区)	26	13	50.0%	7,702	626	0	7,076	7,050	923	810	113	113	0	0	0%	0	0	【支出】一般管理費の削減 【収入】賃貸事業による安定収入確保 【体制】役員12(常勤4, うち県OB4)、職員16(正職員9) 【その他】中期経営計画(H27~H29)策定。大規模な宅地開発は「蔵王みはらしの丘」をもって終了し、新たな役割(人口減少対策や市町村支援)へシフト

法人概要	事業の意義 主な事業内容	出資等 金額	県の 出資等 金額	県出資 割合	財務・経営状況 (H28決算)								県の財政的関与状況 (H28決算)						経営効率化・収支改善等に向けた取組内容等
					貸借対照表				正味財産増減計算書 (損益計算書)				④債務保証 損失補償 残高	⑤県の 長期貸付 残高	⑥債務元利償 還金に対する 県依存率	補助金	委託料		
					資産	負債	うち長期 借入金	①正味財産 (純資産) ▲は債務超過	②正味財産 -基本財産等 ▲は累積損失	経常収益	経常費用	当期 経常損益						③当期一般 正味財産増減 [当期純損益]	
19 (公財) やまがた教育振興財団 【代表者】 理事長 大瀧保 【所在地】 山形市緑町1-2-36 【設立】 H16. 11. 25 (H23. 4. 1 公財移行) 【所管】 総務部学事文書課	質の高い教員の養成、県内教育を支える山大地域教育文化学部の活性化のため ⇒ 県教員となる意思を有する者に奨学金を貸与	265	227	85.6%	268	1	0	267	237	0	3	▲3	▲3	0	0	0%	0	0	【支出】 事業の効率的執行及び経常経費の縮減 【収入】 資産運用益の確保 【体制】 役員11(常勤0)、職員4(正職員0) ○ 生涯学習文化財団の専務理事はやまがた教育振興財団の専務理事を兼務 ○ 生涯学習文化財団の総務部長、管理部長、管理課課長補佐、管理調整員はやまがた教育文化財団の事務局長、同次長、同補佐、主事を兼務
20 (一社) 山形県私立学校振興基金協会 【代表者】 会長 児玉昭平 【所在地】 山形市松波4-6-11 【設立】 S51. 4. 6 (H26. 4. 1 一社移行) 【所管】 総務部学事文書課	私立学校の施設整備推進及び経営安定を図り、教育環境の向上に資するものとして、県内学校法人会員を中心として、県も出資し設立 ⇒ 学校法人等が、低利融資を受けられるよう金融機関に預託	292	100	34.3%	335	292	0	44	44	5	7	▲2	▲2	0	0	0%	0	0	【支出】 管理費支出の縮減 【収入】 会費収入の確保、預託金利息収入の確保 【体制】 役員12(常勤1, うち県OB1)、職員0
21 山形シィール直行特急保有(株) 【代表者】 代表取締役社長 榎森茂 【所在地】 山形市香澄町1-1-1 【設立】 S63. 5. 6 【所管】 企画振興部総合交通政策課	山形新幹線整備のため県がJR等と設立 ⇒ 東北新幹線と奥羽線(福島・山形間)との直通運転に係る鉄道施設等をJR東日本に貸付	10,200	4,600	45.1%	14,800	210	0	14,591	4,391	1,406	477	928	601	0	0	0%	0	0	【支出】 備品再リースによる経費の縮減 【収入】 JR東日本との施設賃貸契約に基づき、使用料収入を確保 【体制】 役員11(常勤3, うち県OB1)、職員4(正職員4) 【その他】 H29年度末に賃貸契約終了のため、今後のあり方等について検討
22 山形空港ビル(株) 【代表者】 代表取締役社長 佐藤正彦 【所在地】 東根市大字羽入字柏原新林3008 【設立】 S57. 5. 10 【所管】 企画振興部総合交通政策課	空港に不可欠な空港ビル、空港設備の管理運営 ⇒ 山形空港ビル、付帯施設の賃貸 等	480	154	32.0%	1,715	147	0	1,568	1,088	224	192	33	3	0	0	0%	11	15	【支出】 施設・設備の維持管理費節減 【収入】 館内広告の営業強化 【体制】 役員12(常勤2, うち県OB1)、職員9(正職員9)
23 庄内空港ビル(株) 【代表者】 代表取締役社長 林祐司 【所在地】 酒田市浜中宇村東30-3 【設立】 H元. 9. 11 【所管】 企画振興部総合交通政策課	空港に不可欠な空港ビル、空港設備の管理運営 ⇒ 庄内空港ビル、付帯施設の賃貸 等	480	144	30.0%	1,408	108	0	1,300	820	376	302	73	50	0	0	0%	4	0	【支出】 照明LED化などランニングコストの削減 【収入】 広告・テナントの営業強化、WEBショップの拡大強化 【体制】 役員15(常勤2, うち県OB1)、職員8(正職員8) 【その他】 長期借入金は平成29年度中に償還完了予定
24 (株) やまがた新電力 【代表者】 代表取締役 清野伸昭 【所在地】 山形市松栄1-3-8 【設立】 H27. 9. 30 【所管】 環境エネルギー部エネルギー政策推進課	県内の再生可能エネルギーの地産地消・供給基地化の実現 ⇒ 再生可能エネルギーの売買	70	23	33.4%	378	285	0	93	23	1,235	1,194	41	27	0	0	0%	0	0	【支出】 職員を採用せず業務を出資企業に委託し民間ノウハウ活用、固定費削減 【収入】 供給先の開拓(県有施設・市町村施設・民間施設等) 【体制】 役員7(常勤0)、職員0(正職員0)
25 (公財) 山形県生活衛生営業指導センター 【代表者】 理事長 矢萩長兵衛 【所在地】 山形市小姓町4-17 【設立】 S57. 3. 16 (H24. 4. 1 公財移行) 【所管】 環境エネルギー部危機管理・くらし安心局食品安全衛生課	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき設置 ⇒ 生活衛生営業指導 等	5	2	40.0%	12	0	0	12	7	19	18	0	0	0	0	0%	16	0	【支出】 必要最小限の人員体制、人件費の縮減(平成19年度に指導員給与を大幅に削減) 【収入】 クリーニング師研修受講率向上による収益事業強化 【体制】 役員16(常勤2, うち県OB1)、職員3(正職員3, うち県OB1)
26 (公財) 山形県総合社会福祉基金 【代表者】 理事長 大泉享子 【所在地】 山形市松波2-8-1 【設立】 S56. 9. 9 (H23. 4. 1 公財移行) 【所管】 健康福祉部地域福祉推進課	より充実した県民福祉を実現するため、民間福祉活動や自主的なボランティア活動に対する助成 ⇒ 紅花ふれあい基金(助成事業) 等	1,369	1,037	75.7%	1,387	1	0	1,387	15	23	21	▲49	▲49	0	0	0%	0	0	【支出】 必要最小限の体制 【収入】 公債等による基金の安全かつ効率的な運用、民間からの寄付を募る取組み 【体制】 役員10(常勤0)、職員1(正職員0)

法人概要	事業の意義 主な事業内容	出資等 金額	県の 出資等 金額	県出資 割合	財務・経営状況 (H28決算)								県の財政的関与状況 (H28決算)					経営効率化・収支改善等に向けた取組内容等	
					貸借対照表			正味財産増減計算書 (損益計算書)					④債務保証・ 損失補償 残高	⑤県の 長期貸付 残高	⑥債務元利償 還金に対する 県依存率	補助金	委託料		
					資産	負債	うち長期 借入金	①正味財産 (純資産) ▲は債務超過	②正味財産 -基本財産等 ▲は累積損失	経常収益	経常費用	当期 経常損益							③当期一般 正味財産増減 [当期純損益]
27 (公財)山形県臓器移植推進機構 【代表者】理事長 徳永正毅 【所在地】山形市松波2-8-1 【設立】H3.7.23(H24.4.1 公財移行) 【所管】健康福祉部地域医療対策課	臓器移植法により移植医療の普及啓発は国・県の責務 ⇒・臓器移植普及啓発事業 ・臓器移植推進事業(臓器移植コーディネーター配置)等	228	167	73.5%	231	0	0	231	4	9	9	▲5	▲5	0	0	0%	0	4	【支出】H18からの勤務時間短縮による人件費の削減を維持、役員無報酬、必要最小限の人数で事業実施 【収入】有利な債券の購入による資産運用 【体制】役員9(常勤0)、職員2(常勤0)
28 (社福)山形県社会福祉事業団 【代表者】理事長 佐藤護 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S40.8.11 【所管】健康福祉部障がい福祉課	県立社会福祉施設の管理運営の委託先として設立 ⇒・老人福祉施設等の設置運営(自主運営) ・県立社会福祉施設(救護施設、福祉 休養ホーム)の管理運営(指定管理)	10	10	100.0%	5,209	2,123	289	3,086	3,076	6,436	6,131	305	▲294	0	0	0%	1,164	263	【支出】人件費の削減(H18~1人当たり平均年取12%削減)、給料表見直し 【収入】1人1日当たり収入単価増のため、入所定員及び職員配置の見直し 【体制】役員9(常勤2,うち県OB2)、職員1,125(正職員555)
29 (公財)山形県生涯学習文化財団 【代表者】理事長 細谷知行 【所在地】山形市緑町1-2-36 【設立】H2.2.21(H24.4.1 公財移行) 【所管】観光文化スポーツ部県民文化スポーツ課	県民の生涯に渡る学習活動、文化事業の支援、男女共同参画社会づくり ⇒・生涯学習センター・遊学館・洗心庵・文翔館・男女共同参画センターの施設管理運営 ・芸術文化事業 等	3,305	3,244	98.2%	3,364	38	0	3,326	22	377	376	0	1	0	0	0%	9	229	【支出】経費の全体的な節減 【収入】貸館の利用目標設定、検証 【体制】役員10(常勤3,うち県OB3)、職員38(正職員1) 【その他】中期経営計画(H26~28)を策定し、経営健全化に努力
30 山形鉄道(株) 【代表者】代表取締役社長 中井晃 【所在地】長井市栄町1-10 【設立】S63.4.26 【所管】置賜総合支庁総務企画部総務課連携支援室	地元高校生の通学手段、地域住民の足として、また観光ツールのほか、都市機能のシンボルとしても重要な役割を担っている ⇒・フラワー長井線の運行	478	150	31.4%	213	77	0	136	▲342	189	276	▲86	16	0	0	0%	1	0	【支出】人件費や維持・修繕費の効率的な執行 【収入】地域資源を活用した旅行商品の造成、沿線企業との連携、沿線住民の利用拡大等の各種増収策の展開 【体制】役員13(常勤1)、職員35(正職員19) 【その他】新経営改善計画(H28~32)を策定、上下分離方式導入 ※山形鉄道運営助成基金への負担金あり(H28:27,972千円)
31 (公財)山形県埋蔵文化財センター 【代表者】理事長 廣瀬渉 【所在地】上山市中山字壁屋敷5608 【設立】H5.4.1(H24.4.1 公財移行) 【所管】教育庁文化財・生涯学習課	県(教育委員会)のアウトソーシング先として県が設立。 発掘調査により開発との調整並びに埋蔵文化財の適切な保存及び活用に資する。 ⇒・埋蔵文化財発掘調査事業(受託事業)等	50	50	100.0%	379	372	7	7	▲43	681	680	1	1	0	0	0%	0	147	【支出】事業量に見合った適切な人員配置、発掘調査事業の効率化による経費節減 【収入】普及啓発事業の外部資金活用 【体制】役員8(常勤1,うち県OB1)、職員33(正職員18)
32 (公財)山形県体育協会 【代表者】会長 吉村美栄子 理事長 武田浩一 【所在地】山形市松山2-11-30 【設立】S48.1.24(H24.4.1 公財移行) 【所管】教育庁スポーツ保健課	スポーツ振興、県民の体力向上と健康増進並びにスポーツ精神の高揚を図り、明るく活力に満ちた地域社会の形成 ⇒・県民の生涯スポーツ振興 ・本県スポーツ競技力向上 等	270	186	68.9%	496	7	0	489	218	84	86	▲1	▲1	0	0	0%	19	0	【支出】既存事業の見直しによる経費節減 【収入】賛助会員増員に向けた取組みによる増収、スポーツ少年団登録料改定 【体制】役員39(常勤2,うち県OB1)、職員12(正職員2,うち県派遣2)
33 (公財)山形県暴力追放運動推進センター 【代表者】理事長 遠藤涼一 【所在地】山形市鉄砲町2-19-68 【設立】H4.4.8(H23.4.1 公財移行) 【所管】警察本部組織犯罪対策課	暴力団対策法により、住民に代わり暴力団事務所の立ち退きを要求できる適格団体 ⇒・暴力団追放広報啓発事業 ・暴力団排除組織支援事業 等	769	549	71.4%	840	0	0	839	70	18	18	▲3	▲3	0	0	0%	0	2	【支出】物品購入の無駄を無くすなど事業活動の効率化 【収入】各種会合等での積極的な広報による賛助会員の継続的確保 【体制】役員9(常勤1,うち県OB1)、職員2(正職員2,県OB2)
総合計		38,360	21,694	-	502,681	405,936	40,731	96,745	58,848	24,102	22,227	2,126	1,120	19,405	29,760	-	2,833	3,610	

(※)「正味財産-基本財産等[累積損失]」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するもの。
(※)「基本財産等(資本金等)」は、県の出資割合を算出するに当たり、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出。

【経営健全性等の検証 (H28決算ベース)】

①債務超過 (正味財産がマイナス)	なし
②累積損失 (正味財産-基本財産等がマイナス)	3法人
③当期純損失	12法人 (※2期以上継続かつ今後3期以内累積損失見込みの法人なし)
④県債務保証・ 損失補償	6法人、194億円(前年度比▲34.9億円)
⑤県貸付金	4法人、298億円(前年度比+3.6億円)
⑥債務の元利償還金に対する 県依存率10%以上	1法人
県補助金・委託料	64億円(前年度比▲27.6億円)